

9月定例議会は、9月24日に閉会しました。最終日の24日は各議案に対する採決が行われました。日本共産党は一般会計決算等4つの議案に対し、理由を述べて反対しました。また、日本共産党が提案した3つの意見書のうち、「南土山地先安定型産業廃棄物最終処分場建設計画の認可に対し慎重な対応を求める意見書」は、全会一致で可決しましたが、「核抑止」ではなく核兵器禁止条約の批准を求める意見書」と「OTC類似薬の公的保険外しを中止するよう求める意見書」は、賛成少数で否決となりました。

核抑止ではなく核兵器禁止条約の批准を求める意見書

世界で唯一の戦争被爆国である日本は、核兵器の非人道性、恐ろしさを体験しているだけに、核兵器のない世界への実現へ先頭に立たなければならぬ。核抑止論は、いざとなれば広島、長崎を再現することを前提にしたもの。広島と長崎への原爆投下から今年で80年の節目にあたる。日本政府が核抑止に固執するのではなく、核兵器禁止条約を早期に署名、批准することを強く求める。

OTC類似薬の公的保険外しを中止するよう求める意見書

これまで医師が診断に基づき処方していた医療用医薬品のうち、市販されているOTC類似薬について、保険適用で安価で入手できるが、保険適用外となれば、すべて自己負担となり、家計への影響は大きい。医療費無料化の子どもにも大きな負担増となる。また、自己負担が増えれば、治療の遅れや重症化のリスクがある。市民のいのちと健康を守る立場から公的保険外しの中止を求める。

公明党の木村眞雄議員は、「日本は現在、核抑止論の中で守られている」「核を使用させないために核により抑止している」「日本が今核兵器禁止条約を批准すれば、核の傘から離脱せざるを得なくなり、安全保障体制に大きな不安が生じる」と反対討論。

これに対して岡田重美議員は、「核抑止論は、いざとなれば広島、長崎を再現することを前提にしたもの。核兵器が非人道的結果をもたらすことを認めながら、核抑止に頼ることは大きな矛盾である」と賛成討論しました。

核抑止論では核兵器は廃絶できません。被爆者の願いは、日本が核兵器禁止条約に参加することです。

自由民主党誠翔会の中島裕介議員は、「国民負担の軽減と制度の持続可能性確保を両立させるための不可欠な改革」「本意見書は、国民皆保険制度の持続可能性を損ないかねない」と反対討論。

これに対して西山実議員は、「保険適用外となれば一時的には医療費が減り、保険料は下がるかもしれない。しかし、長期に見れば、受診抑制で疾患の重症化を招き、医療費がかえって増大するだけでなく、患者の命と健康に多大な影響を及ぼすことになる。絶対に保険適用外にしてはいけない」と賛成討論しました。

OTC類似薬の公的保険外しは、市民の命と健康にかかわる大きな問題です。

令和6年度一般会計決算認定 西山議員反対討論

歳入決算額 509億3738万円
歳出決算額 490億9491万円

最終日、西山実議員が令和6年度甲賀市一般会計決算に対し行った反対討論（骨子）。

令和6年度、何よりも求められているのは、異常な物価高騰への対策。物価高騰対策費は15億3177万1千円、その多くが国の対策。市民生活の実態に寄り添い、命、暮らし、生業を守るため市の独自の施策、切れ目のない施策が必要。

歳出全般について、令和6年度は合併特例期間の最終年度であり、合併特例債を活用し様々な施設整備が取り組まれた。合併特例債は有利な財源であつても借金には変わりなく、検証が必要。

未執行事業が多く報告された。事業の目的、制度設計など、市民の要望を積み上げたものとなっていたのかなどの検証が必要。

ヤングケアラー支援事業のように、予算審査時に議論し指摘された事項が、事業執行に活かされていないといった事実が見受けられた。組織上も機構上もつないでいくことが大事ではないか。

新規事業の加齢性難聴の補聴器購入補助は、わが党が繰り返し求めていたものであり評

価するものの、予算140万円に対し決算は30万円。対象が非課税世帯となっているためです。加齢に伴い難聴になるのは非課税世帯だけではなくありません。非課税世帯の制限をなくすこと、補助金額の2万円についても実際の補聴器購入額を参考に拡充が必要ではないか。

地域包括支援センターは信楽・土山に続いて甲賀町で委託となった。複雑な相談もふえていくとのこと、福祉や医療に関わる業務は、市民の暮らしや命・健康に直結するものであり、他部局との連携も必要になるだけに、市の直営としてスキルを積み重ねるべき。

職員の令和6年度の総時間外時間は、9万9184時間、令和5年度の10万5779時間と比べて是正されつつあるが、1か月に100時間を超える職員が17名もいるとの報告があつた。過労死ラインを大きく超える問題。代表監査委員からは、健康上の問題からも管理職の時間外勤務が指摘された。引き続き職員の業務そのものの見直し、適正配置が求められる。さらに、施策を充実するためには部局横断・部局連携が欠かせない。そのためにも職員体制の充実が求められる。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2025年9月28日 第555号



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696



西山 実
水口町本丸 3-28
Tel 62-3044
Fax 62-3044